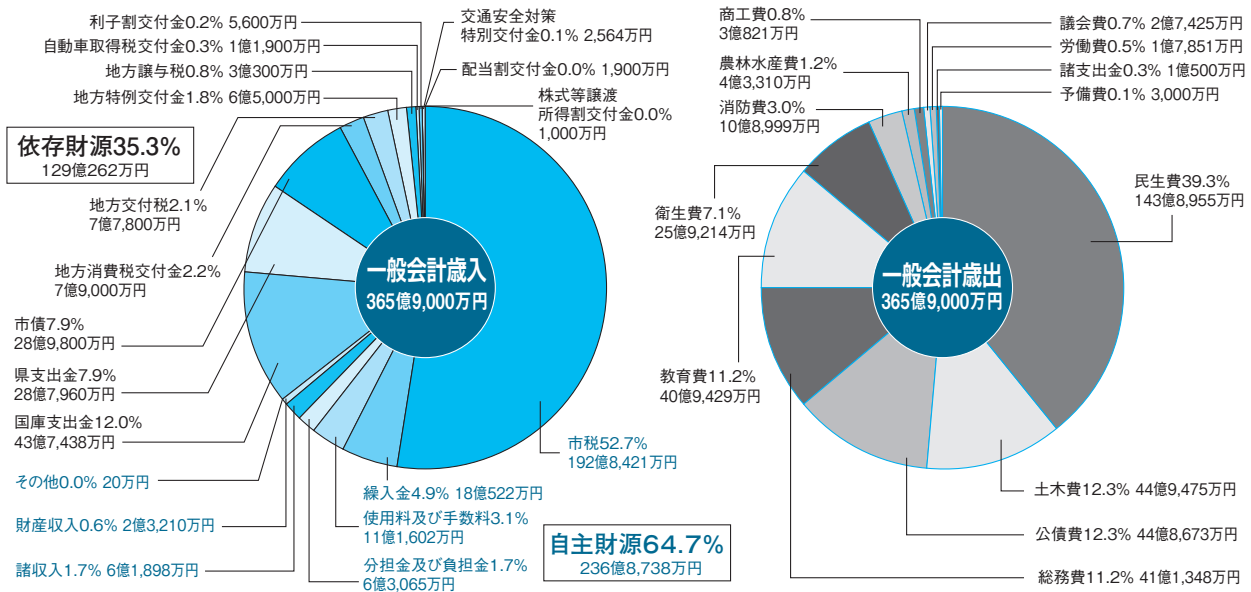


平成22年3月草津市議会定例会を3月1日から3月26日まで開き、平成22年度の当初予算や条例案、補正予算等の議案47件が市長から提出されました。なお、議員からは、議決改正1件、意見書2件を提出しました。

平成22年度 当初予算

平成22年度当初予算は、一般会計の総額が、365億9,000万円で、対前年度比7.1%増となっています。特別会計を合わせた全会計の合計では、対前年度比6.9%増の627億2,600万円となっています。一般会計の主な増額要因は、民生費の28億7,900万円増、教育費の5億4,800万円増であり、主な減額要因は、公債費の5億7,600万円減、土木費の4億6,000万円減です。一方、厳しい経済情勢を受け、歳入の52.7%を占める市税は、前年度に比べ4.5%減となっています。



当初予算の主な内容

こんな事業を行います！

「人」が輝くまちへ …… 検定事業推進費（新規） 885万9千円

児童生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上を図るため、全小、中学校において、各種検定事業（計算検定・漢字検定・英語検定）を推進します。

「安心」が得られるまちへ …… 緊急通報システム支援費（拡大） 638万円

ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯の方、昼間・夜間独居の高齢者の方に、急病や災害等の緊急事態が発生した場合に、正確で迅速な対応ができるよう、新たに「健康相談」や「安否確認」を加えた『緊急通報システム』を構築し、日頃からの見守り機能を充実します。なお、生命にかかわる緊急時の対応であることから、機器を無料で貸与します。

「心地よさ」が感じられるまちへ …… まめバス実証運行費（拡大） 1億5,181万3千円

市内の公共交通空白地・不便地を中心とした生活交通の確保や、地域の活性化促進を目的に、小型乗合バス「まめバス」の運行実験を、平成21年度から平成23年度にかけて実施しています。平成22年度は、21年度に開設した7路線の利用状況を見極めながら、路線の増設、便数の充実、運行形態の変更等を本格的に実施し、高齢社会に向けて、持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

「活気」があふれるまちへ …… (仮称) まちづくり協議会運営事業費補助金（新規） 90万円 まちづくり協議会設立調査準備費補助金（拡大） 105万円

市民の皆様による公益的な活動がさらに活性化し、市民と行政、市民相互の協働による取り組みが進むよう、各学（地）区において、包括的な取り組みを行う組織づくりを進めていただくことが大切です。そこで、「草津市まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付するとともに、新たな組織設立時の運営補助として「(仮称)まちづくり協議会運営事業補助金」を設け、協働のまちづくりに向けた支援を行います。

行財政マネジメント

(仮称) 草津未来研究所運営費（新規） 1,161万4千円（大学との共同研究費200万円含む）

地方分権社会や少子高齢化などに対応しつつ、「地方政府」としての役割を果たし、将来的に持続可能なまち草津の実現に向け、時代を先取りした実践的かつ戦略的な政策を展開するため、立命館大学等と連携を図りながら、(仮称)草津未来研究所を設置します。

主な条例改正等の内容

【議第 19 号】 草津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決しました

国民健康保険の財政収支の均衡を図るため、4月1日から基礎課税分等の税率、税額および減免に係る規定の改正を行います。草津市の国民健康保険財政については、医療技術の進展による医療の高度化や加入者の高齢化、また、国の医療制度改正等の影響から、市が負担する保険給付費が増加し、赤字となっています。このことから、本来国が是正すべき医療保険間の負担の格差に見合う、市の負担分について財政支援した上で、加入者に一定の負担増をお願いするものです。

	[現 行]		[改正後]
基礎課税	税所得割 6.7%	➔	7.7%
	均等割(人) 26,500円	➔	31,000円
	平等割(世帯) 21,500円	➔	24,000円
後期高齢者支援金等課税	所得割 1.9%	➔	2.0%
	均等割(人) 6,500円	➔	8,000円
	平等割(世帯) 5,500円	➔	6,000円
介護納付金課税	所得割 1.7% (変更なし)		
	均等割(人) 9,300円	➔	8,300円
	平等割(世帯) 5,000円	➔	4,500円



【議第 23 号】 草津市古希祝金および長寿祝金条例の一部を改正する条例を可決しました

古希祝金を廃止し、長寿祝金の支給対象者および支給額の変更を行いました。

	[現 行]		[改正後]	
古希 70歳	5,000円	➔	77歳(喜寿)	10,000円
長寿 80歳~99歳	10,000円		88歳(米寿)	10,000円
100歳以上	50,000円		99歳(白寿)	10,000円
			100歳以上	10,000円
			最高齢(男・女)	30,000円



【議第 28 号】 草津市熱中症の予防に関する条例を廃止する条例を可決しました

近年の熱中症に関する認識の高まりや、民間による情報発信体制が整備されたことに伴い、熱中症嚴重警報発令に係る事業を廃止するため、草津市熱中症の予防に関する条例を廃止するものです。これにより、嚴重警報発令のメール配信もなくなります。



補正予算の主な内容

平成 21 年度 補正予算

国の経済対策に伴う臨時交付金を活用し、小中学校の耐震化や電子黒板の導入、教育用・校務用のパソコン、校内 LAN の整備等の学校 ICT 環境整備を実施するためなどを内容とする補正予算を可決しました。

小・中学校校舎棟等耐震補強費等	14 億 1,987 万 4 千円
小・中学校デジタルテレビ・教材・ソフト等整備費	2,490 万 8 千円
学校内 LAN 設備整備費	4,673 万 1 千円

